

JAPANESE BALLOT LABELS AND TITLES AND SUMMARIES

**SUBJECT TO COURT
ORDERED CHANGES**

投票用紙ラベル

住宅費負担軽減プログラムの財源として、債券発行を認める。州議会制定法令。集合賃貸住宅、退役軍人向け住宅ローン、支援付き住宅、既存の手頃な価格の住宅の維持、頭金支援など、住宅費負担軽減プログラムの財源として、112億5,000万ドルの州一般財源債の発行を認める。財政的影響：住宅債の償還により、約25年間にわたり、州費負担が年間5億ドルから6億ドル増加する。支持者：: US Vets; CA Federation of Teachers; Self-Help for the Elderly; Habitat for Humanity CA; CA Alliance of Child & Family Services
反対者：提出なし

投票用紙の表題と概要

住宅費負担軽減プログラムの財源として、債券発行を認める。州議会制定法令。

- California州の退役軍人向けプログラムを含む住宅費負担軽減プログラム、および連邦税額控除を申請する住宅開発事業の資金として、112億5,000万ドルの州一般財源債の発行を認める。
- 資金の配分：
 - 集合賃貸住宅の建設および改修に51億ドル。
 - 手頃な価格の住宅の取得・改修・維持、およびホームレス状態にある人々への支援付き住宅の提供に21億ドル。
 - California州の退役軍人向けに州資金で提供する住宅ローンに12億5,000万ドル。
 - 持ち家取得支援および頭金支援に11億ドル。
 - 農業労働者、部族および学生向け住宅に10億ドル。
 - 住宅インフラに5億ドル。
 - 地域住宅プログラムの支援に2億ドル。

州および地方政府の純財政的影響に関する立法分析官の見積もりの要約：

- 住宅債の償還により、約25年間にわたり、州費負担が年間5億ドルから6億ドル増加。

州債費用の見積

新たに認められる借入額	112億5,000万ドル
債券償還の年間費用	5億ドルから6億ドル
想定償還期間	25年
償還財源	一般税収
*提案1には、退役軍人向け住宅プログラムに充てる12億5,000万ドルが含まれます。この借入れ分については、推計上の州費負担は発生しません。	

投票用紙ラベル

州の財政安定化基金を拡充する。州議会提出の憲法改正案。景気後退時に教育、医療、公共安全その他の不可欠なサービスへ資金を充てるため、2014年に有権者の承認を受けたCalifornia州の財政安定化基金を拡充する。財政的影響：州の財政準備金が増加する。支持者：CA Professional Firefighters; LA Chamber of Commerce; Gavin Newsom; Xavier Becerra; Assemblymember Jesse Gabriel 反対者：提出なし

投票用紙の表題と概要

州の財政安定化基金を拡充する。州議会提出の憲法改正案。

- 景気後退時に教育、医療、公共安全その他の不可欠なサービスへ資金を充てるため、2014年に有権者の承認を受けたCalifornia州の財政安定化基金を拡充する。
- 財政準備金の上限を一般基金歳入の10%から20%へ引き上げ、基金残高が一般基金の20%に達するまで積立を義務付ける。
- 税収が多い年には、追加の積立を義務付ける。
- 教育、州債務および年金債務に充てることのできる財政準備金を増額する。

州および地方政府の純財政的影響に関する分析アナリストの見積もりの要約：

- 州の財政準備金が増加する。

投票用紙ラベル

高所得者に対する既存税を延長し、学校および医療の恒久財源を確保する。住民発案による憲法改正案。年収371,000ドル超の個人に適用される、有権者承認済みの既存税率を恒久化する（基準額は毎年インフレ調整対象）税収を公教育に配分する。財政的影響：高所得者に対する一時的な増税を2031年に失効させず恒久化することで、州所得税収を年間50億ドルから150億ドル維持する。支持者：California Teachers Association; CA School Nurses Organization; California State PTA; Planned Parenthood Affiliates of CA
反対者：California Taxpayers Association; Family Business Association of California; California Hispanic Chambers of Commerce

投票用紙の表題と概要

高所得者に対する既存税を延長し、学校および医療の恒久財源を確保する。住民発案による憲法改正案。

- 2012年に有権者が承認した、高所得のCalifornia州民向けの既存税率を恒久化する。この税率は現在、2031年に失効する予定となっている。
- 税率は、単身申告者では約371,000ドル以上、共同申告者では742,000ドル以上、世帯主では505,000ドル以上の所得に適用される（2025年水準。毎年インフレ調整対象）
- 税収の89%をK-12学校に、11%をコミュニティ・カレッジに配分する。
- 地域の教育委員会が税収の使途を決定できるようにし、管理費への使用を禁止する。
- 医療、財政準備金およびその他のプログラムに充てることができる一般基金歳入を増やす。

州および地方政府の純財政的影響に関する分析アナリストの見積もりの要約：

- 高所得者に対する一時的な増税を2031年に失効させず恒久化することで、州所得税収を年間50億ドルから150億ドル維持する。

投票用紙ラベル

選挙運動への公的資金提供の禁止を廃止する。州議会制定法令。州政府および地方政府が候補者の選挙運動に公的資金を提供することを禁じる規定を廃止する。公的資金提供プログラムでは、教育、交通または公共安全のために使途が指定された資金を使用してはならない。財政的影響：公正政治慣行委員会が、公的な選挙運動資金提供プログラムに関する州政府および地方政府からの質問に対応するため、州に毎年数十万ドルの継続的費用が発生する。支持者：League of Women Voters of CA; California Nurses Association; Mental Health Advocacy; Social Security Works; Consumer Watchdog 反対者：California Taxpayers Assn; Howard Jarvis Taxpayers Assn; Family Business Assn of California; United Latinos Action

投票用紙の表題と概要

選挙運動への公的資金提供の禁止を廃止する。州議会制定法令。

- 現行法では、チャーター市およびチャーター郡を除き、州政府および地方政府が選挙運動に公的資金を使用することを禁止している。
- この措置はその禁止を廃止し、指定された支出上限に同意し、資格基準を満たす候補者を対象に、州政府および地方政府が公的な選挙運動資金提供プログラムを設けることを認める。
- 公的資金提供プログラムが、教育、交通または公共安全のために使途が指定された資金を使用することを禁止する。
- 候補者が公的資金を、法的防御費用、罰金、または選挙運動に対する個人貸付金の返済に使用することを禁止する。
- 外国団体による選挙献金に対する罰金の上限を3倍にする。

州および地方政府の純財政的影響に関する分析アナリストの見積もりの要約：

- 公正政治慣行委員会が、公的な選挙運動資金提供プログラムに関する州政府および地方政府からの質問に対応するため、州に毎年数十万ドルの継続的費用が発生する。

投票用紙ラベル

州全体で選出される公職者のリコール選挙手続きを変更する。州議会提出の憲法改正案。現行法では、有権者はリコール選挙と同時に後任候補者を選出する。この措置では、その代わりに、リコールにより生じた欠員を、その後の特別選挙または任命によって補充する。財政的影響：純財政影響は不明。リコールが行われた場合、対象となる公職に応じて、選挙実施に関して数百万ドル規模の節減または費用が生じる。

支持者：提出なし 反対者：提出なし

投票用紙の表題と概要

州全体で選出される公職者のリコール選挙手続きを変更する。州議会提出の憲法改正案。

- 現行法では、有権者は同じ選挙で、（1）州公職者をリコールするかどうか、および（2）リコールされた場合に誰がその公職者の後任となるかを決定する。
- この措置では：
 - 州知事がリコールされた場合、州副知事が任期の残りの期間、または後任者が選出されるまで州知事となる。
 - その他のリコールされたすべての公職者については、現行法に定めるその後の特別選挙または任命によって補充されるまで、その職は空席となる。
 - リコールされた公職者は、その職を補充する特別選挙の候補者となることができる。

州および地方政府の純財政的影響に関する分析アナリストの見積もりの要約：

- 純財政影響は不明。リコール選挙の実施にあたり、州政府および地方政府に数百万ドル規模の節減または費用が生じる可能性がある。こうした費用または節減が生じることはまれであり、対象となる公職およびリコールの発生頻度によって異なる。

投票用紙ラベル

適格新築住宅を購入する中所得層の購入者向け融資プログラムを創設する。住民発案による法律案。価格が約150万ドル未満の新築住宅について、適格購入者に購入価格の最大17%相当の固定金利住宅ローンを提供するため、250億ドルの債券発行を認める。借入者はCalifornia州民であり、当該住宅に居住し、所得制限を満たしたうえで、少なくとも3%の頭金を支払う必要がある。債券は州ではなく、住宅ローンの返済金によって償還される。財政的影響：州または地方政府に直接的な費用は生じない。支持者：United Nurses Associations of California; California Conference of Carpenters; California State Treasurer Fiona Ma 反対者：提出なし

投票用紙の表題と概要

適格新築住宅を購入する中所得層の購入者向け融資プログラムを創設する。住民発案による法律案。

- 「適格新築住宅」（新築住宅、または非住宅用不動産から転用された物件の初回販売で、価格が郡に応じて約100万ドルから150万ドル未満、毎年調整対象）について、適格購入者に購入価格の最大17%相当の固定金利住宅ローンを提供するため、最大250億ドルの債券発行を認める。
- 借入者は、California州民である期間が1年以上で、当該住宅に居住し、所得が地域の中央値の2倍未満であり、少なくとも3%の頭金を支払う必要がある。
- 債券は州ではなく、住宅所有者の住宅ローン返済金によって償還されることを義務付ける。

州および地方政府の純財政的影響に関する分析アナリストの見積もりの要約：

- 州または地方政府に直接的な費用は生じない。

投票用紙ラベル

免疫学医療研究のための債券発行を認める。住民発案による法律案。免疫学および免疫療法研究の財源として、84億ドルの一般財源債の発行を認める。その半分を California 大学関連の単一の非営利医療研究機関に、残り半分の研究助成に充てる。

財政的影響：研究債の償還により、約20年間にわたり州費負担が年間5億ドルから6億ドル増加する。ただし、資金提供を受けた研究が収益を生み出した場合、その費用の一部または全部が相殺される。支持者：Michael J. Fox Foundation; Alzheimer's Los Angeles; Kidney Cancer Assoc; American Nurses Assoc\CA 反対者：Robert M Kaplan Ph.D.

投票用紙の表題と概要

免疫学医療研究のための債券発行を認める。住民発案による法律案。

- 免疫学および免疫療法研究（体の免疫システムを利用して病気を治療する技術）の財源として、84億ドルの州一般財源債の発行を認め、その半分をがん、心疾患およびアルツハイマー病に充てる。
- 資金を、（1）California大学関連の単一の非営利医療研究機関、および（2）公立または非営利の大学・機関への研究助成に、均等に配分する。
- 資金の受領者に対し、研究に由来する技術および医薬品を、全国平均価格を20%下回る価格でCalifornia州内で販売することを義務付ける。
- 債券償還のため、一般基金から資金を充当する。債券が償還されるまで、一般基金はライセンス使用料の10%を受け取る。

州および地方政府の純財政的影響に関する分析アナリストの見積もりの要約：

- 医療研究債の償還により、約20年間にわたり、州費負担が年間5億ドルから6億ドル増加する。資金提供を受けた研究が収益を生み出す発見につながった場合、州はその後の数十年間で、この費用の一部または全部を回収できる可能性がある。

州債費用の見積	
借入額	84億ドル
平均年間償還費用	年間5億ドルから6億ドル
	約20年間
償還財源	州の一般税収、および当該債券により資金提供された

投票用紙ラベル

公的機関発行の身分証明書を提示しない市民の投票を禁止する。住民発案による憲法改正案。指定された公的機関発行の身分証明番号の下4桁が封筒に記載されていない不在者投票を無効とする。公的機関発行の身分証明書を提示しない対面投票を禁止する。
財政的影響：新たな投票要件を実施するため、毎年数千万ドルから1億ドル台前半の費用が発生する。支持者：The Transparency Foundation; Latino American Political Assn; Howard Jarvis Taxpayers Assn; CA Women's Leadership Assn 反対者：ACLU California Action; Common Cause; League of Women Voters of California

投票用紙の表題と概要

公的機関発行の身分証明書を提示しない市民の投票を禁止する。住民発案による憲法改正案。

- 有権者登録に公的機関発行の身分証明番号を指定していない有権者について、郵便による投票を禁止する。
- 封筒に、有権者登録で指定された番号と一致する公的機関発行の身分証明番号の下4桁が記載されていない場合、不在者投票を無効とする（例：有権者登録で社会保障番号を指定しているにもかかわらず、封筒に運転免許証番号を記載した場合、その投票用紙は集計されない）。
- 公的機関発行の身分証明書を提示しない対面投票を禁止する。
- 選挙担当官に対し、各郡の有権者のうち、市民権の有無を確認済みの割合を毎年報告することを義務付ける。

州および地方政府の純財政的影響に関する分析アナリストの見積もりの要約：

- 新たな投票要件を実施するため、州政府および地方政府に毎年数千万ドルから1億ドル台前半の費用が発生する。費用は、州議会、州各局、地方政府および有権者による今後の決定によって異なる。

投票用紙ラベル

一定の納税者に一度限りの税を課す。住民発案による憲法改正案および法律案。資産が10億ドルを超える一定の納税者に5%の税を課し、税収は主に医療に充てられる。当該税収を、学校財源および歳出上限に関する憲法上の要件の対象外とする。財政的影響：資産10億ドル超の者を対象とする富裕税により、数年間にわたり数百億ドル規模の一時的な歳入増が生じる。資産10億ドル以上の者からの所得税収が、年間10億ドル未満の範囲で継続的に減少する可能性がある。支持者：US Senator Bernie Sanders; SEIU United Healthcare Workers West 反対者：California Primary Care Association; California School Boards Association; California Taxpayers Association

投票用紙の表題と概要

一定の納税者に一度限りの税を課す。住民発案による憲法改正案および法律案。

- 評価額が10億ドルを超える対象資産を有する一定の納税者に、最大5%の一度限りの税を課す。対象資産には事業、証券、美術品、収集品および知的財産が含まれるが、不動産ならびに一部の年金および退職口座は除外される。
- これらの税収の90%を医療に、10%を食料支援または教育関連プログラムに配分し、これらの目的のための既存財源を当該税収で置き換えることを禁止する。
- 当該税収を、学校財源、財政準備金および州歳出上限に関する憲法上の要件の対象外とする。

州および地方政府の純財政的影響に関する分析アナリストの見積もりの要約：

- 資産10億ドル超の者を対象とする新たな富裕税により、州歳入が一時的に増加する。本富裕税による税収は数年間で合計数百億ドル規模に達する可能性が高い。
- 資産10億ドル超の者から徴収される州所得税収が、年間10億ドル未満の範囲で継続的に減少する可能性がある。

投票用紙ラベル

税収を州歳出上限から除外する新たな州税を禁止する。新たな州特別税について監査を義務付ける。住民発案による憲法改正案。2026年1月1日以降に制定され、その税収を有権者承認済みの州歳出上限から除外する州税を無効とする。新たな特別税によって財源が賄われるプログラムについて、選挙前監査および定期監査を義務付ける。財政的影響：純財政影響は、有権者、州議会およびその他の政策決定者による今後の決定に左右されるため不明である。支持者： CA Society of Certified Public Accountants (CalCPAs); CalAsian Chamber of Commerce; California Taxpayers Association (CalTax)
反対者： US Senator Bernie Sanders; SEIU United Healthcare Workers West

投票用紙の表題と概要

税収を州歳出上限から除外する新たな州税を禁止する。新たな州特別税について監査を義務付ける。住民発案による憲法改正案。

- 1979年に有権者が承認した州歳出上限から税収を除外する、あらゆる新たな州税を禁止する。
- 州全体の特別税について、(1) 有権者提案による特別税から資金を受けるプログラムの選挙前監査、および(2) 2026年1月1日以降に制定された特別税によって財源が賄われるプログラムの定期監査を義務付ける。
- 同じ投票用紙に掲載され、有権者によって承認された他の措置がこの措置と矛盾し、かつこの措置の賛成票数が上回った場合、当該他の措置は無効となることを定める。

州および地方政府の純財政的影響に関する分析アナリストの見積もりの要約

- 純財政影響は不明。特別税によって財源が賄われるプログラムに対する新たな一度限りの監査要件および継続的な監査要件を実施するため、California州監査役の費用が増加。これらの費用の大部分は、特別税から徴収される新たな税収によって賄われる。監査による勧告の実施に伴い、節減が生じる可能性がある。

投票用紙ラベル

新たな州個人財産税および一部の遡及適用される州税を禁止する。住民発案による憲法改正案。(1) 不動産以外の個人財産の所有に課される新たな州税、または(2) 納税者の過去の活動に基づいて遡及適用される新たな州税を禁止する。2026年1月1日以降に制定され、この措置と矛盾する税を無効とする。財政的影響：将来的な税収の増加幅が小さくなる可能性がある。支持者：CA Professional Firefighters; State Building & Construction Trades Council of CA; AMVETS Department of CA 反対者：US Senator Bernie Sanders; SEIU United Healthcare Workers West

投票用紙の表題と概要

新たな州個人財産税および一部の遡及適用される州税を禁止する。住民発案による憲法改正案。

- 事業持分、知的財産および金融資産（退職口座および投資口座内の資産を含む）などの個人財産に対する新たな州税を禁止する。
- 新たな税の発効日前に生じた納税者の行為、活動または地位に基づいて遡及適用される新たな州税を禁止する。
- 2026年1月1日以降に制定される、または効力を生じる新たな税に適用される。
- 同じ投票用紙に掲載され、有権者によって承認された他の措置がこの措置と矛盾し、かつこの措置の賛成票数が上回った場合、当該他の措置は無効となることを定める。

州および地方政府の純財政的影響に関する分析アナリストの見積もりの要約：

- 将来的な税収の増加幅が小さくなる可能性がある。

投票用紙ラベル

地方政府サービスの財源となる税収を有権者が増やす権限を制限する。州議会提出の憲法改正案。2027年1月1日以降、有権者提案による地方特別税について、承認に必要な得票割合を過半数（50%以上）から3分の2へ引き上げることで、有権者がこれを可決する権限を制限する。財政的影響：一定の税について承認に必要な得票割合が引き上げられるため、地方政府の税収の将来的な増加幅が小さくなる可能性がある。

支持者： California Taxpayers Association; Family Business Association of California; California Hispanic Chambers of Commerce 反対者： California Professional Firefighters; California Federation of Teachers; Nurse Alliance of SEIU CA.

投票用紙の表題と概要

地方政府サービスの財源となる税収を有権者が増やす権限を制限する。州議会提出の憲法改正案。

- 現在、地方政府が自ら投票に付す特別税（特定の目的に充てられる税）を課し、延長し、または増税するには、有権者の3分の2の承認を得る必要がある。ただし、この3分の2の得票要件は現在、有権者の署名収集によって投票に付される特別税には適用されていない。
- 本措置は、有権者提案による地方特別税について、承認に必要な得票割合を過半数（50%以上）から3分の2へ引き上げることで、有権者がこれを可決する権限を制限する。
- 2027年1月1日後に承認された有権者提案による投票措置に適用される。

州および地方政府の純財政的影響に関する分析アナリストの見積もりの要約：

- 一定の税について承認に必要な得票割合が引き上げられるため、地方政府の税収の将来的な増加幅が小さくなる可能性がある。

投票用紙ラベル

地域医療クリニックに、収益の90%を事業サービスに支出することを義務付ける。住民発案による法律案。収益の90%未満しか、患者サービスを含むがこれに限らない、公益目的に資する「事業サービス」に支出していない非営利の連邦認定保健センター（医療サービスが十分に行き届いていない地域・住民にプライマリケアを提供する地域クリニック）に制裁を科す。財政的影響：州費負担が年間数千万ドル台前半増加し、手数料によって賄われる。支持者：提出なし 反対者：American Academy of Pediatrics CA; CA School Nurses Org; CA Academy of Family Physicians; CA Medical Assoc.

投票用紙の表題と概要

地域医療クリニックに、収益の90%を事業サービスに支出することを義務付ける。住民発案による法律案。

- 収益の90%未満しか、患者サービスを含むがこれに限らない、公益目的に資する「事業サービス」に支出していない非営利の連邦認定保健センター（医療サービスが十分に行き届いていない地域・住民にプライマリケアを提供する地域クリニック）に制裁を科す。公衆衛生局は、例外的な事情がある場合、支出要件を免除することができる。
- 司法長官が対象支出を定義するガイダンスを公表することを認める。
- センターが5年以内に要件を満たした場合、金銭的制裁金は返還される可能性がある。
- 虚偽報告または支出比率の人為的な引き上げについて、刑事訴追を認める。

州および地方政府の純財政的影響に関する分析アナリストの見積もりの要約：

- 一定の民間非営利医療クリニックに対する新たな要件を執行するため、州費負担が年間数千万ドル台前半増加し、その費用は対象となるクリニックに課される手数料によって賄われる。

投票用紙ラベル

一定の事業に関する環境審査を変更する。住民発案による法律案。California環境品質法（CEQA）を改正し、環境審査の完了および事業承認に異議を申し立てる訴訟の解決に期限を設けることで、一定の事業（住宅、交通、水および医療関連事業の多くを含む）の環境審査を迅速化する。財政的影響：州政府および地方政府に初期費用が発生し、年間数千万ドル台後半、場合によっては1億ドルを超える可能性があり、その一部は手数料によって賄われる。長期的には、より大きなプラスまたはマイナスの財政影響が生じる可能性があるが、不確実である。支持者： California Children's Hospital Association; California Water Association; California Council for Affordable Housing 反対者： Coalition for Clean Air; CA Environmental Voters; Physicians for Social Responsibility, LA; National Wildlife Federation

投票用紙の表題と概要

一定の事業に関する環境審査を変更する。住民発案による法律案。

- California環境品質法（CEQA）を改正し、指定された事業区分（住宅、交通、水、医療、山火事被害軽減、教育施設、インターネットアクセスおよびクリーンエネルギー関連事業の多くを含む）の環境審査を迅速化する。これらの種類の事業について、本措置は：
 - 公的機関が環境審査を完了し、必要な措置を講じるための期限を設ける。
 - 環境影響の迅速審査を認め、公的機関が環境影響を低減するために実行可能な事業代替案の範囲を検討する現行の義務を制限する。
 - 事業承認に異議を申し立てる訴訟の提起および解決に期限を設け、裁判所が考慮できる証拠および命じることのできる救済措置を制限する。

州および地方政府の純財政的影響に関する分析アナリストの見積もりの要約：

- 対象事業に関する新たな事業審査手続きおよび裁判上の異議申立て手続きを実施するため、州政府および地方政府に初期費用が発生し、年間数千万ドル台後半、場合によっては年間1億ドルを超える可能性有。事業申請者および訴訟を提起する者が支払う手数料により、これらの費用の一部が賄われる。
- 長期的には不確実であるが、州政府および地方政府に対し、より大きなプラスまたはマイナスの財政影響が生じる可能性有。全体的な影響は、新たな手続きによって建設される対象事業の数がどのように変化するか、またそれらの事業が異なる環境影響を有するかどうかにより、部分的に左右される。